

裁判官弾劾法と最高裁判所

佐々木 高雄

目 次

序

- 1 裁判官弾劾法制定の経緯——ことに免官留保規定の成立について
- 2 法律改正についての聴聞会における意見など
- 3 第1次法改正の経緯
- 4 問題の再燃
- 5 第11次法改正の経緯
- 6 第11次法改正の問題点——むすびに代えて

序

裁判官弾劾制度は、まず第一に裁判官の身分保障をその目的としている。すなわち、裁判官の罷免には「公の弾劾」手続が求められ、行政機関あるいは同僚裁判官の手による内部的な罷免手続が斥けられているのである（憲法78条）。したがって、この「公の弾劾」を行う機関として憲法に予定された弾劾裁判所は、司法機関の外に、司法機関から独立したものとして設置されなければならない。

一方、憲法78条を反対解釈すれば、“公の弾劾によれば、強い身分保障を受けた裁判官といえども罷免しうる”のであって——裁判官が「公務員」である以上——国民の公務員罷免権（憲法15条1項）が弾劾制度を基礎づけていることも明らかになってくる。したがって、弾劾裁判所は国民の手によって設置されなければならないが、直接にはこれが不可能であるために、「国民に直結する国会¹⁾」にそれが委された（憲法64条1項）。しかし、この「国会」が立法機関としてのそれではなく、国民代表機関としてのそれである点は強調しておきたい。なぜなら、憲法41条について、いわゆる政治的美称説²⁾が通説とされる現況においては、三権鼎立の説かれることが多く、そのために司法権と立法権とのチェックとバランスを保つ制度のひとつとして弾劾制度が解されてしまう傾向にあるからであり、弾劾裁判所のもつ司法権に優越する地位がとかく軽視されてしまっているように思われるからである。

弾劾制度については裁判官弾劾法（昭和22年法律137号）が規定する。同法はこれ

までたびたび改正を受けてきたが、その多くは国会法等の改正に応じた手直しの域を出ないものといえるだろう³⁾。しかし、11回目の今次改正はいささか問題を孕んでいる。

今次改正は、公職への立候補によって罷免訴追を免れた裁判官が現われたことをきっかけに、その再発防止を求めて急ぎ実現したものといえる。しかし、このような事態を生み出す法律の「不備」は、すでに以前から明らかになっていたのである。そのため、今次改正については、長期に渡ってそれへの対応を自らとらなかったことを忘れ去り、事件の発生に慌てふためき泥縄式に対策が講じられたとの感をぬぐえない。しかも、その対策として最高裁判所の特別扱いというもっとも安易な方法が選ばれてしまっている。これは国民の軽視、ひいては弾劾裁判所の地位の低下をもたらすきわめて危険な改正であったといえるだろう。

ところで弾劾裁判制度には何が期待されているのだろうか。不適格な裁判官を排除すれば足りるのか、それとも不適格との烙印を押した上で排除しなければ済まないのか。この問題については法律制定の際から熱心に議論されてきた。本稿は、その跡をたどることによって、いわば両論の妥協として弾劾法41条の免官留保規定が生まれ、辞表が出されても——訴追後に限って——“辞めさせない”ことを定め、それに人々が納得していたことをまず確認したい。次に、最高裁長官が弾劾制度とかかわりをもつようになった第1次改正の経緯をたどった後に、今次改正を検討する。そこにおいては最高裁判所が、免官留保規定の実質的強化を伴いながら、この制度に深く入り込んで来たが、その経過を検討し、最後に、弾劾裁判制度の目的とのかかわりで“深入り”のもたらす意味を考えてみようと思う。紙数の制約もあり、今次改正についてすらすべての問題点を扱っているわけではないことを、はじめにことわっておきたい。

1 裁判官弾劾法制定の経緯——ことに免官留保規定の成立について

終戦後の新憲法制定準備作業の途上、裁判官に対する弾劾制度の設置が決まり、それがマッカーサー草案に58条として盛り込まれた⁴⁾。この草案の提示を受けた日本政府が「訴追を誰が行うのか」とGHQの見解を質したところ、「日本側の適当と認める方法を法律で定めればよい」との答えを得⁵⁾、その他の細目をも含めて独立した法律を用意することになった。「憲法改正草案要綱」に「弾劾に関する事項は、法律でこれを定める。」旨の一項が加えられたのは、このことを確認している。その後に発表された「憲法改正草案」にもこれは受け継がれ、現行憲法の規定として定着した。一方、この規定を具体化する弾劾法については、臨時法制調査会の第3部会、すなわち

司法法制審議会が小委員会を設けて検討を加えた後、それを司法省民事局が受け継いで第7次法案まで作成した⁶⁾。当初、憲法の施行に間に合わせようとの配慮も有ったようであるが、これは失敗し、結局第1国会での審議を迎えることになったのである。

弾劾法の国会での審議は昭和22年7月9日に始まる。すなわち、同日の衆議院議院運営委員会において、小委員会を設置し法案の起草に当らせることが決定された⁷⁾。この小委員会は民事局作成の第7次法案を基礎に「懇談会を含めて前後4回にわたって協議を重ね」、一応の成案を得た旨、同月24日の委員会に報告している⁸⁾。これが第8次法案と呼ばれるものであるが、なおさらに「関係方面との交渉」が残されていたために、これを済ませてから審議に入ることが諒承された。この「交渉」の結果、「若干修正すべき箇所」の存在が明らかになり、同月31日の委員会で衆議院法制部第一部長の三浦義男氏が罷免事由に関する2条等の交渉経過を中心に説明した⁹⁾。その中に、われわれのテーマに関連する規定も含まれている。

第8次法案37条は「裁判官は、罷免の裁判の宣告により罷免される。」ことを定めているが、その罷免の効果として“恩給法との関係はどうなるのか”あるいは“他の公職に就任し得るのか”といった質問が発され、恩給の問題は弾劾法ではなく、恩給法自体に規定を設けるのが適当であり、また「他の公職にはつき得るものと解釈して、特に制限を置いていない」と答えられている。

このような説明・質疑の後、弾劾法の制定に関しては司法委員会も大きな関心を抱き、同委員会から「たびたび」連合審査会の開催が求められているばかりか、事実、同委員会とも密接な関連があるので、連合審査会を開こうではないかと提案され、その旨決定されている¹⁰⁾。

直ちに連合審査会がもたれる予定であったが、8月2日に再び議院運営委員会が開かれ、「さらに関係方面との交渉の結果、検討を加える必要が」生じたことが報告され、修正案が示された。それらに対する説明の後、補足的に37条に言及し、先の疑念については、恩給法の改正にまつこと、あるいは公務員法の規定に譲ることが確認されている¹¹⁾。その後この修正案を連合審査会における原案とすることが決定された。連合審査会は8月8日、11日および13日の3日間まず開かれている。

8日の審査会においては、議院運営委員会における議論・問題点などが浅沼稲次郎委員長によって紹介された後、審議に入り、司法委員会の安田幹太委員が訴追期間(11条)とのかかわりから、「時効の完成を防ぐために、解散の機運があるときは、あわてて訴追をする、あるいは総選挙後の新しい訴追委員会は時効完成を防げるために、よく調査もせずに訴追をしなければならない、こういう不都合が起ってくると思

う」と疑問を示している¹²⁾。これに対して三浦説明員は、弾劾裁判がどの程度ひんぱんにもたれるのか予測がつかないが、一審限りのものでもあり、「3年間という期間の間には必ず〔弾劾裁判は〕解決し得るもの」と考えたが故に時効停止の規定を設けなかったと説明した。安田委員は、次に37条に言及し、弾劾裁判について、それが「罷免するだけでなく……いろいろな公権停止の効果が附随するのだということになりますと、死亡、停年の場合は要らないが、辞任あるいは任期満了の場合には、なお手続を進めて裁判をやらなければならぬのではないかと」と疑問を示し、それへの対処を求めている。これに対する説明員の答えは、裁判官の死亡、停年退職、辞任、任期満了の場合には「当然目的が消滅することになりますので、訴訟の対象が失われる結果、自然にその弾劾裁判というものはそこでなくなる……。その場合におきまして、さらにこれを裁判するとか何とかいうことは、必要がなかろうと考えておる……。〔ことに〕辞職の場合につきましては、これは本人の辞職をその所属庁が押えるということによって弾劾裁判が進行することになる……」という消極的なものとどまった¹³⁾。安田委員はさらに追及して、免官留保とは逆に「弾劾の訴追を受けたがゆえに辞任させる、特にかわいそうだから辞任させるということが行われる」場合に心配し、規定の不完全さに不満を示している。

鍛冶良作委員も同様の不満を述べる。「停年等において退職になった場合、その他でやめた場合、みんな免訴になるということになりますと、罷免もしくは懲戒の理由があるにもかかわらず、それで逃げていくことになる」と¹⁴⁾。それに対して説明員は、再度、「弾劾裁判は〔不適格者を〕ただ裁判官から排除して裁判の神聖を維持する……ということに主眼点があるのでありますから、従ってそこまで追及するのはどうかと考えております」と答えている¹⁵⁾。鍛冶委員は次に罷免された裁判官が弁護士に就任できるかと問うが、「結論を得ていない」との答えしか返らない。これらのやりとりは、起草者の側において、当初弾劾法に何を求めていたかを示すものであって、重要に思われる。

3日間の連合審査を終えて、再び議院運営委員会での検討が8月14日から始まる。同日の委員会では連合審査会での検討経過が報告された。37条については、死亡、退任、任期満了、停年の4場合にも罷免の裁判をしなければいけないのではないかとの意見が出されたと説明されている¹⁶⁾。しかし議論は主として訴追猶予、取消の点に限られ、37条については省かれた。

翌15日の委員会においては、問題の提起されている条文ごとに審議が進められた。37条についての説明員の説明は、裁判官がその身分を失った場合には訴訟の目的物が

なくなり、従って裁判は自然に停止されるという従前と変わらないものであったが、「しかしながらなお辞職を申し出た場合においてはそれでは困るではないかというような意見」もあるので、それに対しては「特に法規上の規定を設けなくて、別個に行政措置といたしまして、裁判所長なり、あるいは訴追委員長が内閣の方に辞職を申し出た場合においては、弾劾裁判所に係属している場合には、その辞表をそのまま進行しないようにというような別途の行政処理の扱いによって解決していきたいと考えている」ことが示された¹⁷⁾。これは、依願免の制限を弾劾法に規定することへの躊躇であったが、これに反対する者への配慮として、運用上処理することが確認されていたのである。しかし、やはりこのような行政措置によっただけでは裁判の途中での停年、任期満了等には対処しえない。そのため、この点については「必要があれば規定を置いてもいい」との考えも示された。この点に関して小沢佐重喜委員は「何か条文がないとおかしい」と発言し、林百郎委員は「辞表は一時保留させなければならない」と意見を述べている¹⁸⁾。三浦説明員はこれらに依りて、衆議院法制部の試案を紹介した。「罷免の訴追を受けた裁判官は、その事件が弾劾裁判所に係属中その官を失った場合でも、本法による裁判を免れることはできない。」との趣旨の規定を40条と41条との間に挿入しようとするものであったが、「官を失ったというのは本人みずから辞職を申出たとき、死亡したとき、停年になったとき、あるいは10年なら10年の任期満了のとき、こういうことを含んでおる」旨補足していることからすると、追及に応じて当初の考えを離れたことがうかがえる。ところがこの試案に対しては、林委員から「裁判官の地位にいないものをなお弾劾裁判ができるかどうかという問題だが、それはできない」との反対意見が出される一方、小沢委員からは「依願免官の発令をさせないようにすればよい」との試案に対する肯定的な考えが示されるなど、さまざまな受け止め方がなされている。三浦説明員自身も「あまり簡単にやめてはいかぬということを弾劾裁判〔法〕には書けないが、何かひっかけりをつけませんと……」といくらかの混乱を示していた。しかし、法的手当の必要性は大方の一致した見解となって来たといえるだろう。

19日の議院運営委員会には、これまでの意見が法案として整理されて各委員に示され、それを参照しながら審議が進められた。われわれがテーマとして追究している“辞められてしまわないための規定”は新たな41条として法案に入れられている¹⁹⁾。すなわち、「罷免の訴追を受けた裁判官は、本人が免官を願ひ出た場合でも、弾劾裁判所の終局裁判があるものにおいてこれを免ずることができない。」との規定である。これについては三浦説明員から、このような規定を準備して、「罷免の訴追後本人が

辞表を提出して、罷免を免れよう、あるいは弾劾を免れようとして行おうような行為を抑制することになりました」と説明されている。この日の委員会においては、この点の議論はなされず、結局これが委員会での仮決定とされ、再び最終的な連合審査会が予定された。ところが、「関係方面との交渉の結果、再検討を要する点が一部あり²⁰⁾」、21日に委員会が開かれている。もっとも免官留保規定(41条)については「関係方面においても結構であるという御意見であります」との報告がなされ、手を加えないまま、他の修正についての諒承をもって、この日の審議を終えている。

連合審査会は22日に開かれ、これまでの経過が報告された²¹⁾。恩給等の問題は「それぞれの規定の改正にまつ」ことにしたと述べられたが、罷免の効果として論じられた辞職を願った場合等については41条として規定されたこと、これは「せっかく弾劾裁判法ができたとしても、その目的を達せられない」のではまずいので置かれたこと、しかし「死亡とか、あるいは停年とか任期満了というような場合は、特殊な場合がありますので、そこまで追及いたしまして弾劾にかけるというようなことは、少し強すぎはしないか」との疑念もあり、「それらの点は対象の自然消滅によりまして、其れらの人につきましては裁判をしない。そういう事態が起れば、もうすでにその裁判はそこで自然的に中止されるというような建前にいたしまして、特に臨時の願出の場合だけの規定を置きました」と説明され、逡巡の後ではあったが、当初の“不適格な裁判官を排除できれば足りる”との考えを基礎に、制度の存立意義を失わせない程度の免官留保規定に落ちついたことが示されているのである。この点についての質疑はなされないまま連合審査会は終えられた。委員たちも示された案に満足したものと思われる。

8月22日、本法案についての最終の議院運営委員会が開かれた。そこにおいては、各委員の賛成意見が述べられたにとどまり、41条も含め実質的討議はなされていない。しかし後藤悦治委員の発言には注意しておきたい。同委員は、審議を終えた法案に間違いはないと思うが、「万一これが実施にあたりまして、疑義あるいは欠陥に逢着いたしますならば、むしろその際に改正の方途も見出されるであろうと思う²²⁾」と述べて、自信と満足感を示すとともに、試行錯誤による改善を予定した謙虚さを語っていたのである。ひょっとすると同氏の言葉は儀礼の域を抜け出ないものであったのかも知れないが、当初から不完全であることを指摘されていた法律であったことを想起すれば、弾劾法に対する運用上の姿勢の表明とも受け取れるのではなからうか。他の委員も同様の満足を持っていた様子であり、浅沼委員長は「新衆議院規則に基づいて取扱われる委員会提出法案の嚆矢であり……きわめて意義深いこと」と結んでい

る。

24日には衆議院の本会議が開かれる。まず提案者として議院運営委員会委員長浅沼氏が趣旨説明を行った。免官留保規定は13番目の特色として「訴追された裁判官が辞職して罷免の裁判を免れんとすることを防ぐ意味において、罷免の訴追を受けた裁判官は、本人が免官を願い出た場合でも、弾劾裁判所の終局裁判があるまでは免官し得ないものとしたしました」と説かれている²³⁾。次に「起草の過程におきまして特に論議の対象になりました二、三の点を拾って御紹介いたします」と前置して、「恩給権の剝奪、他の文官の任用に対する制限、弁護士となることの可否等が問題とされましたが、これらのことは本案に規定すべき性質でないとの考えから、恩給法の改正及び今後制定さるべき公務員法、弁護士法に委ねることにいたしました」と、草案作成時の考えに変化のないことを示している。このような提案理由の説明後、直ちに採決に入り、可決され、法案は参議院に送られた。

8月26日、参議院の司法委員会に弾劾法が付託された旨記録にとどめられている²⁴⁾。しかし審議は29日から始まる。同日の司法委員会では41条について、先の衆議院議院運営委員会における説明が提案者を代表して浅沼委員長によりくり返されるとともに²⁵⁾、衆議院参事の三浦氏が逐条的に細かな説明を加えている。41条については、「弾劾裁判、それから訴追ということが行われます場合におきまして、本人がその事情を見越しまして、或いは辞職を願い出るというふうなことがありまして、それが受理せられるようなことになりますれば、不当にこの裁判を免れるというような結果を招来しないとも限らないので」設けられた規定であると説かれている²⁶⁾。

9月17日、27日、10月15日と審議が進められたが、そこにおいても相変らず罷免事由についてが中心を占めていた。そのほか参議院において特に熱心に議論された箇所は国会法126条に関連し、訴追委員が衆議院議員からのみ選出されるとなっている点についてであり、41条についてはまったく討議されないまま、18日に委員会審議を終了、送付案を可決している。そして10月23日の参議院本会議において、裁判官弾劾法案は最高裁判所裁判官国民審査法案とまとめて上程され、趣旨説明から直ちに採決に移され、可決成立して、11月20日、法律137号として公布されたのである。

2 法律改正についての聴聞会における意見など

以上のようにして成立した免官留保規定に検討のメスが加えられたのは聴聞会においてである。昭和27年6、7月、「裁判官弾劾法は至極簡単な法律にて、過去足かけ6年の経験に徴して見ますに幾多の不備が認められますので……聴聞会を開催し、

広く有識者の御意見を拝聴した上で、該法の根本的改正を行いた」いとの趣旨²⁷⁾で弾劾裁判所主催の聴聞会が、東京、福岡、札幌、京都および仙台において、もたれている。はたしてどのような特筆すべき事件をこの時点までに弾劾制度は経験してきたのであろうか。聴聞会についての検討に先立ち、まず予備知識を得ておきたい。

弾劾裁判所がはじめて取扱った事案は天野備一判事事件である。昭和23年2月末、静岡県の清水港で陸揚中のスルメを同県庵原地区警察署が重要物資輸送規則違反の物資として摘発、静岡地方検察庁が取調べたところ、天野判事が介在していた疑いが濃厚となってきた。同判事は辞職願を提出し、最高裁は同判事の依願免官を決定して内閣に許可書を求めていたちょうどその時、ヤミスルメ事件が発覚した。訴追委員会は調査を5月26日に決定するとともに、直ちに「首相および最高裁長官に対し同判事の依願免官手続を中止するよう通知した²⁸⁾」。まさにその「辞職の許可書は明日でも発行できるという状態²⁹⁾」であったと伝えられる。その後6月30日に訴追委員会は訴追を決定、弾劾裁判所は7月1日に訴追状を受理して正式裁判が開始された。

残念ながら十分な資料を持ちあわせないために、最高裁の考えは不明である。裁判所の恥を一般には知らせないで処理しようと考えて詰腹を切らせたのか、それとも自らの権限外として内閣に最終判断を委せたのか、いろいろ推測することは可能だが、いずれにしても明白なのは、訴追委員会が免官留保規定を拡張解釈したことと、長期間、辞表が処理されていない事実である。弾劾裁判所の判決は「罷免せず」というものであった（昭和23年11月27日）が、このことは決して事を内部処理で済ませようとする態度を正当化するものではない。しかし、さりとて、辞表の処理を長びかせることは、免官留保規定の立法趣旨から見て適切ではなかったように思われる³⁰⁾。

次には寺迫道隆簡裁判事事件を挙げられる。これは第1次改正後の事案であり、新設された15条3項に基づく訴追請求を最高裁長官がはじめて行った事例でもある。昭和23年6月頃、寺迫大月簡裁判事は知人宅が家宅搜索される情報を得るや、それを事前に漏らし、また同年5月末に知人から相談を受けた事件において、まず正式裁判を申立てさせ、次いで裁判所における事務分配規程を無視して同事件を自己の担当として裁判したことを理由とした訴追請求であった。当初、寺迫氏は辞表を提出していたが、弾劾裁判の成り行きを知るに及んで、それを撤回することにもなる³¹⁾。判決の漏洩として裁判長の忌避問題にまで発展したが、結局寺迫氏は不罷免の判決を受けて在職した。この件については、かなり確度の高い情報として³²⁾、僅少差の不罷免であったことが伝えられ、純粹に不適格な裁判官の排除のみを弾劾制度が求めるなら、辞表の提出された時点で退職させた方がよかったのではないかと後に述べられたりもし

ている³³⁾。ちなみに、この寺迫氏は、昭和32年7月15日、別件で訴追請求がなされ、9月30日には罷免の判決を受けているのであり、弾劾制度の本質を考えさせられる事例である。

三番目に紹介しておきたい事例は、名古屋地裁のA裁判官事件である。昭和26年3月頃、自己の担当する事件の被告人から酒食の饗応を21回に亘って受けた後、6月に無罪判決を言渡し、また昭和27年1月には強盗事件の被告人の家族から現金を受けて執行猶予付きの寛大な判決を下したりしていたAに対して、昭和27年2月末、これを知った検察庁は捜査を開始した。これを察知したAは、3月27日に辞表を提出している。これを受けた地裁所長は高裁長官とともに、すでに3月20日に一件を検察側から知らされていたので、両名は語らい、「弾劾裁判ということについても十分心得ていたのであるが、……本件をそこまで持って行くことに耐えられなかったし、又、A判事が現職のまま拘束された場合における世間に及ぼす影響及び裁判官全体のための名誉保持の点等を考慮し、自分等両名の責任において最善の方法と認められる措置³⁴⁾」として、それを各裁判官会議に付することもなく、最高裁にも事案を説明することなく上申して、4月2日にAは依願免官の発令を受けて、弾劾裁判所の手のとどかぬ所へ身を置いたのである。最高裁がこの件を知ったのは4月19日付の中部日本新聞に大きく採り上げられて後のことである。本件は直接には、弾劾法15条3項に基づく最高裁長官の訴追請求義務の問題ではなく、同条2項の、各裁判所の長の報告義務の問題に当るが、それぞれの任にある人々において、弾劾罷免と辞職との相違が正確には受け取られていないことを示す事例といえるだろう³⁵⁾。参議院の法務委員会においては、依願免の処理であっても慎重になすことが求められて、「然らざる限り、裁判官の弾劾裁判制度は全く有名無実の制度と化するであろう³⁶⁾」と警告されている。

以上に代表される経験を積んだ上で開かれた聴聞会においては、主催者側が予め質問事項として(1)罷免判決宣告の猶予制度の新設、(2)最高裁裁判官に対する懲戒制度の新設、(3)罷免訴追の評決数、(4)罷免裁判の評決数などと並べて、(5)として「裁判官訴追委員会が事件につき調査を開始し、免官留保の必要あるものとして其の旨を免官を行う権限を有する者に通告したときは、当該裁判官の免官を留保しなければならないとするものの是否」、および(6)その他の改正点の6項が準備され、それにそった回答が求められている。

特記すべきは、この聴聞会の開催が、先のA裁判官事件発覚の直後であったにもかかわらず、きわめて冷静な意見が述べられていることである。例えば、ある者は、免官留保規定は正当だが、訴追以前にまでそれを拡げることは行き過ぎであり、「弾劾

のための弾劾に墮する³⁷⁾」危険を指摘し、ある者は死屍に鞭打つ要はないと述べ³⁸⁾、ある者は行動の自由を奪いすぎると改正強化に反対した³⁹⁾。あるいは、有罪判決が確定するまでは無罪と推定すべきである以上、訴追以前に不利益を課するのは不当と述べる者が現われ⁴⁰⁾、あるいは現行の免官留保規定そのものに疑問を示す者もいた⁴¹⁾。また恩給受給権の問題から免官留保規定の強化を求めるのは本末転倒である旨、数人の参考人から指摘されている⁴²⁾。他方、弾劾制度の維持、裁判官の責任感の強化といった理由から改正に賛意を表す人も少なくない⁴³⁾。総括すれば、賛否は16対19となり⁴⁴⁾、ほぼその当時の規定に満足していたものと受け取れよう。

3 第1次法改正の経緯

弾劾法の最初の改正は、法律の施行後わずか数ヶ月を経た時点で計画されている。しかし、これは法律そのものの不備が明らかになったためというよりは、むしろGHQという超憲法的存在の意向によったというべきに思われる。われわれのテーマにそってこれから問題とする条文もこの第1次改正に含まれた。15条がそれである。

弾劾法15条は「訴追の請求」にかかわる規定であり、「何人も、裁判官について弾劾による罷免の事由があると思料するときは、訴追委員会に対し、その事由を明らかに具し、罷免の訴追をすべきことを求めることができる。」と述べていた。これは国民の罷免権をもっとも端的に表現した箇所ともいえるだろう。国民の権利を広く保障し、容易な行使を可能とする意味で、訴追請求の方式を限定せず、文書によるばかりか口頭によるものをも認め、あるいはさらに匿名の場合についてすら拒まず、採り上げるか否かの判断を訴追委員会に一任したのである⁴⁵⁾。

したがって、制定時の弾劾法は——少なくともこの点に限定すれば——理念に忠実に明快な内容であったということができよう。裁判官は、ただ国民が求めた場合のほか、訴追委員会の職権調査（11条1項）の結果に限って訴追されたにすぎなかった。しかし、第1次改正を経て、15条に3項が追加され、訴追請求義務者として最高裁長官が規定されるに至ると、弾劾制度はいささか理念に逆う方向に歩を進めることになる。この歩み出しは、次のようなGHQの勧告案によっている。

第15条を次のように改める。

第15条（訴追の請求） 何人も裁判官について弾劾による罷免の事由があると思料するときは、訴追委員会に対し、罷免の訴追をなすべきことを求めることができる。訴追の請求には申立の基礎となる事実の簡単なる説明を添えなければならない。但し、それに関する証拠を要しない。

裁判官の行為に対する申立が最高裁判所長官の注意を惹くに至ったときは、最高裁判所長官

は、訴追委員会に対し、訴追の請求をしなければならない。但し、裁判官及び其の他の裁判所職員の分限に関する昭和22年法律第127号に定める懲戒処分をなしたる場合はこの限りでない。最高裁判所長官は、若し必要又は適当と認めたときは、訴追の請求に当り、その意見を述べることができる。

裁判官の行為に対する申立が最高裁判所の裁判官又は下級裁判所の長又は上席裁判官の知るところとなった場合は、右裁判官はこれを最高裁判所の長官に通知しなければならない。この場合、最高裁判所裁判官は前項に定める措置をとらなければならない。

この勧告案の特徴は、国民の罷免権についてはほとんど手を加えず、国民の罷免権に並べて裁判官の訴追請求義務を準備し、さらに下級裁判所の長等の最高裁長官への通知義務を規定したことといえる。この勧告案は、昭和23年3月に衆議院の渉外部を通じて議院運営委員会にもたらされたものであったが、国会法の審議に追われ、しばらく棚上げされていた後、6月7日の同委員会において各委員に配布され、持ち返って検討後に審議する段どりが確認されたものである⁴⁹⁾。

6月25日に議院運営委員会が開かれ、勧告案を法制部で整理し「はっきりさせたもの⁴⁹⁾」が各委員に配布され、大池真事務総長が、それについて2項但書の削除以外「勧告案と内容においては変っていない」こと、また「この整理の点は一応関係方面と、訴追委員長とのお話合いがあって、大体これでよかろうということに相なっている」ことを説明した。福原忠男法制部第一部長は2項但書の削除について補い、裁判官に対して罷免の懲戒処分はなく、譴責と減俸だけである以上、軽い処分をしてしまうと罷免の事由があっても訴追請求しないでもいいように読める不安があったと説明した。

翌26日には中村又一訴追委員会委員長から議院運営委員会は改正法律案についての意見を徴している。最高裁長官の訴追請求義務の点については「たまたま私どもの考えとこの勧告案が一致しております⁴⁹⁾」旨述べられた。その際、辞職願が出されても、最高裁長官がその時点で訴追の事実を知っていたならば、辞表を受理して依願免とはせず、訴追請求しなければならなくなる、と「浜松の判事」の例に言及しながら説いている。したがって、訴追委員会は最高裁長官の請求義務の創設について、情実による罷免逃れへの負担を避け、裁判官の人事行政権を有する者の監督権を明らかにしたものと捉えていたといえるだろう。しかし、このような解釈は、おぼろげながら分かるGHQの意図とは、若干くいちがっているように思われる⁴⁹⁾。なぜなら、先の勧告案については、最高裁判所のある裁判官⁵⁰⁾がGHQの忌諱に触れたこと、そのためGHQが最高裁に対してその訴追を求めて来たこと、しかし最高裁判所の裁判官会議がその要求を入れなかったこと、その結果、最高裁長官に訴追請求義務を課そうと

して来たことなどが伝えられているからである。

このような GHQ の意図は、法律の解釈運用過程を通じて無視された。最高裁長官は裁判官会議を代表して行動するのであって、裁判官会議から独立して行動するわけでは決していない⁵¹⁾ (裁判所法12条1項)。そのため、訴追委員会の見解に従って、成立後は運用されることになる。しかしその結果、裁判官の人事権をもつ最高裁判所を代表して、その長官が当然のこととして、つまり人事管理の一環として、弾劾法に地歩を占めることにはなってしまったのである。GHQ の勧告案に基づく改正といったこともあり、最高裁長官に訴追請求義務を与える点についての議論は、29日の委員会においても一切なされず、7月1日の委員会で改正案が可決された。

7月4日の衆議院本会議において、浅沼委員長から「訴追委員会の活動の適正を期すため、最高裁判所長官以下裁判所の長が部下裁判官に罷免の事由があると認めた場合、訴追委員会に対し訴追の請求または通知をする義務があることを定め、その反面、これらの訴追の請求があった場合、訴追委員は必ずその事由を調査しなければならないもの⁵²⁾」とする趣旨説明がなされている。この説明の後半は11条についてのものであり、やはり勧告案によって求められた改正に当る。従前の規定では、訴追委員会の調査はいわゆる職権調査に限られていたが、それを拡げて、新たに「訴追の請求があったとき」との文言を加えることによって、訴追委員会によるニギリツブンを避けようというものであった。しかしこの委員長説明では、国民が行う訴追請求に対する保障という意味を見出しえず、逆に最高裁長官からの訴追請求に対応する規定であるかのように受け取れる。委員会審議には、国民の請求権を確認する発言がなされていないわけではない⁵³⁾が、その紹介が割愛されてしまっている。これは弾劾裁判制度が国民のもとから徐々に最高裁判所の側へと動き出し、人々がその主体を誤解しはじめた例、あるいは兆候といえるのではなかろうか。弾劾法は国会職員法の一部改正法および国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部改正法とともに一括して可決され、参議院に送られた。

同4日、参議院の議院運営委員会は弾劾法改正案を付託されたが、審議を省き、会期最終日の5日の参議院本会議にかけられた。木内四郎議院運営委員会委員長は「訴追委員会と弾劾裁判所の活動の適正を図ること……を目的として必要な改正を行わんとするものであります⁵⁴⁾」とだけ述べ、国会法の一部改正法等7法案が一括して採決され、あわただしく可決成立、直ちに公布施行されたのであった。

4 問題の再燃

弾劾法については、昭和30年の第6次改正（法律3号）により訴追委員が両院から選出される（5条1項）ことになったが、それ以外の大きな変更は、しばらくの間加えられていない。また、弾劾裁判所についても、先に紹介した寺迫氏に対して、昭和38年2月4日に資格回復を許容した決定を下して以来、しばらくの間、開廷していない。この両者における休息を妨げたばかりか、古い問題を再燃させたのが鬼頭判事補事件であり、安川簡裁判事事件であった。

鬼頭判事補事件 昭和51年8月4日深夜、あたかも検事総長であるかのごとく装って、当時の総理大臣三木武夫氏に電話をかけ、いわゆるロッキード事件の捜査に関連して指揮権発動の言質を引きだそうとした者がおり、この総理大臣との電話でのやりとりを録音したテープが、後日、鬼頭史郎判事補の手によって読売新聞社に持ち込まれ、記者にそれを聴かせたという事件が発覚した。はたして電話の主が鬼頭氏か否かは断定しえなかったが、このように政治性の濃密な録音を報道関係者に示した行為のみを採り上げては罷免に該当するとの判断から、最高裁長官は訴追委員会に対し、11月19日、訴追の請求を行った。これを受けた訴追委員会では——当初、選挙後の組織に若干の時間を費したものの——2月1日に訴追を決定、翌2日には弾劾裁判所がこれを受理して、同月21日、25日、3月1日、4日、11日と「週2日のペース⁵⁵⁾」で審理が進められ、わずか19日間で結審、23日には罷免の判決が下された。被訴追者が一度も出廷しないこともひとつの理由ではあったが、このようなスピード審理となったのは、鬼頭判事補の再任期が4月6日に切迫していたためといえるだろう⁵⁶⁾。最高裁長官の提出した訴追請求事由は可能な限り絞られ、当時、宮本身分帳事件等も問題として提起されていたが、裁判での争点を少なくし能率的に審理を進めるとの意図から、それらはすべて割愛され、ニセ電話事件のみが挙げられていたのである⁵⁷⁾。また訴追委員会においても、弾劾裁判所が審理に要する日数から逆算して調査が進められている。このことは、委員長の話から明らかにできることである⁵⁸⁾。さすがに弾劾裁判所の荒船清十郎裁判長においては露骨に再任期に触れる発言は控えられ、むしろ「タイムリミットなどは考えず十分審理を尽くしたい⁵⁹⁾」と述べるなどしているが、裁判員の中からは「4月6日までには裁判の決着をつけることだけは断言できる⁶⁰⁾」などと、審理開始前からスケジュール墨守を説いてはばかりない声も聞こえてきた。罷免判決の最終部分において、事件そのものは昭和51年8月中のことであり、訴追される雰囲気も十分知られており、しかも弾劾裁判は昭和52年2月下旬に開始しているのだから、「その間、被訴追者としては、自己の立場を弁明し防禦するに足る方策を

練り資料を蒐集する 時間的余裕は十分にあったものと考えられるにも拘らず⁶¹⁾、スピード審理を論難するのは不当である。迅速裁判も憲法上の要請であることを見落した片寄った主張である、と多分に“人権無視のスケジュール”という鬼頭発言を意識した記述があり、逆に弾劾裁判所が再任期にこだわりをもっていたことが、はからずも明らかになっている。しかもこの論理は強引で説得力に欠けている。被訴追者が幸いにして（！）出廷しなかったが故に、人権侵害問題に発展しなかったにすぎない。

鬼頭氏は再任希望の手続を最高裁に対して採っていない。これは、例えば昭和51年11月20日の毎日新聞記事——「決着がつくまで辞表提出はせず、決着を回避しないが、来年春の再任時に申請は出さない」——によって、その意思を知ることが出来、また第1回公判直前の2月12日が同手続の締切りであったが、手続の採られていないことは最高裁の当局者によって確認されている⁶²⁾。したがって、鬼頭氏が4月6日以降、裁判官の身分を持たないことは明らかな事実であった。もし仮に鬼頭氏が再任を希望し手続をとったにしても、再任するか否かを審査する最高裁自身が、長官名で訴追請求していることからすれば、まず再任は不可能といえる。そのため、不適格者の排除だけが弾劾法の目的であるとすれば、鬼頭氏に対し弾劾手続を強引にとるまでもなかったわけである。

“辞めさせようとしているのに辞められてしまう”ことへの怖れは、別の形でも抱かれていた。それは立候補による辞職である。公選法90条は、本来公職への立候補の許されない公務員が敢て立候補した場合には、その公務員としての地位を辞したものとみなす規定である。同条については、例えばすでに昭和25年に「辞したものとみなす」とは、公選法とのかかわりにとどまらず、すべての法律関係に及ぶのか、との照会がなされて、自治庁全選局長が肯定的回答をなしていることから分かるように⁶³⁾、決して知られない規定、新しい解釈などではなかったといえる。しかし、この規定が裁判官の、しかも罷免訴追を受けた裁判官の立候補にも関連するとは、まず考えられていなかったといえるだろう。しかし、これらを結びつけた罷免逃れの方法が自治研修昭和52年2月号にジョークとして紹介されたことによって⁶⁴⁾、最高裁判所は「『もし彼が“あの手”を使ってきたらどうしよう』と、弾劾裁判所の罷免判決が出るまで、ヒヤヒヤしながら、同判事補の動きを見守ってきた⁶⁵⁾」ということになるのである。同誌は4,000部程発行されていたのであり、多くの人々が立候補による罷免逃れの方法、逆に言えば法律の不備を、少なくともこの時以来知っていたといえるだろう。しかし、人々は改善のための努力を怠っていたのである。

安川事件 昭和55年9月6日、安川輝夫小倉簡易裁判所判事が自己の担当する刑事事

件の女性被告人に対し、判決を寛大にすることをほめかしながら情交を迫って目的を達した事件が発覚した。最高裁判所は直ちに調査を開始、10日には長官名で訴追委員会に訴追の請求を行った。訴追委員会は第1回の調査を10月17日に予定していたが、その直前の12日、久山町町長選挙に安川氏が立候補したために、訴追のための調査をすべて終結しなければならない事態に陥った。先の鬼頭判事補事件の際に恐れられていたことが現実となったのであるが、最高裁判所事務総局の人事局長は安川氏について「出るべきところへ出て、堂々と弁解があるなら弁解してほしかった⁶⁹⁾」と語っていた。安川氏のモラルあるいは行動に同調するつもりは毛頭ないが、少なくとも3年半も不備を知りながら放置してきた事実を想起すれば、事態の受けとめ方も違ってきただけではなからうか。

安川氏は立候補による辞職であったために、彼には退職金等が支給されることになる。これについても、「日銀から出たぴかぴかの新品の金で耳をそろえて支払うのではないか⁶⁷⁾」と不快感を示す程度にとどまらず、「任意に支払わないのは……刑法上の罪になるわけでもございませんし、ましてや、こういうふうに非常に疑義が多い場合、支払いを留保されること自体……不当だとは思いません。……〔しかしそうすると〕本人は……訴訟を提起するかもわからぬ。結果は必ずしも国によくない……としても……それはそれとしていいのではなからうか」との荒っぽい意見まで吐かれている。そしてこのような雰囲気の中で弾劾法の改正作業が進められることになったのである。

5 第11次法改正の経緯

鬼頭判事補事件に対して罷免判決を下した直後の昭和52年3月30日、弾劾裁判所の裁判員会議は弾劾法の全面改正のために同法のみなおし作業を決定した⁶⁸⁾。昭和54年11月16日には「裁判官弾劾法規改正に関する小委員会」が設置されて同法に検討が加えられ、改正のための準備が少しずつなされていた。例えば、同小委員会は、昭和55年2月5日に4人の学識経験者を招いて意見を徴し⁶⁹⁾、10日に全面改正要綱を発表し⁷⁰⁾、また3月には米独の制度視察のため裁判員を派遣してその報告書⁷¹⁾が提出されていたりした。

このような段階で安川事件が発覚し、罷免訴追を逃れたばかりか退職金の支給もやむなしとなるに及んで⁷²⁾、法律の不備に不満をもらす声が増大した。国会においても、10月15日には衆議院の決算委員会と法務委員会において対応策が政府あるいは最高裁等に質されたが、「問題意識を持ったまま確たる具体的な考えに到達していない

というのが実際のところ⁷³⁾」とか、「打つ手だてといえますか、どうあってほしいとかいう具体的な方策は残念ながら持ち合わせておりません⁷⁴⁾」という回答にとどまっていた。ひとり自治省のみが、安川事件を「裁判官弾劾制度という特別な手続のあるもとで起った特例的な事情⁷⁵⁾」と捉え、被選挙権を尊重する立場から、公選法の改正には消極的な態度を当初からとり続けていたのは注目に価する。しかし、この自治省にあっても、他の法規による再発防止には関心を示しながら、いわば積極的対応策はまだ検討していなかったのであるから、他機関とそれほど変わらない状態であったともいえるだろう。

22日の衆議院法務委員会までには、各機関において具体策がある程度検討されていたように思われる。法務省は、公選法を改正して同法90条を裁判官に適用しない方法、立候補即退職とはせず、公選法90条を、立候補について「いわば退職の申し出をしたというだけの推定規定にしてしまう」方法、あるいは裁判官の身分を失わせないための仮処分制度を新設する方法などに検討を加えている旨答えている。最高裁判所もこの仮処分制度を検討したことを明らかにしたが、法的性格が不明確などの理由からこれを排し、別に試案を準備したことを報告する⁷⁶⁾。この試案は、あくまでも事務当局限りのものとくり返しながら、15条の訴追請求義務者を最高裁判所長官から「最高裁判所に改めていただきまして、最高裁判所から罷免の訴追の申し立てがあったとき、それから訴追委員会から弾劾裁判所に罷免の訴追がされている裁判官については、公選法90条の適用がないというような改正の方法」であった。このような考えが、横山利秋委員によっても示されていたのは、まず思いつく改正案として興味深い。

法務委員会では、改正の内容ばかりか、その手順についてまで話が及んでいる。委員長が主導し、法務省、最高裁、弾劾裁判所および訴追委員会が法律改正のために協議すべしと求められ、最高裁も、法律改正を自ら進める権限を持たないが、「御意見を申し上げる機会を逆に与えていただきたいという希望」のあることを示すなど、法律改正への積極姿勢を隠さない。

23日には、先の弾劾裁判所の小委員会が開かれ、安川事件への対応策が協議された。同小委員会は、再発防止こそ急務と考え、「とりあえず全面改正と切り離して……裁判官弾劾法の一部改正」を行うこととし⁷⁷⁾、そのための資料として、小委員長の上村千一郎氏が試案を提出した。この試案の内容は、いわば再発「防止策の最大公約数をまとめたもの⁷⁸⁾」と評され、(1)免官留保規定の精神を先へ進め、罷免訴追された裁判官には公選法90条の適用を排除する、(2)罷免訴追の提起前であっても訴追委員会の調査対象とされる裁判官については、弾劾裁判所が免官留保の仮処分を決定できるよ

うにする、(3)仮処分の決定を受けた裁判官には公選法90条の適用を排除する、(4)法網をくぐって公職に立候補し罷免を免れえた裁判官に対しては退職金を支給しないよう関連法規を改める、というものであった⁷⁹⁾。これに対しては、同日の裁判員会議において検討が加えられたと伝えられる⁸⁰⁾。

小委員会は、その後10月27日と11月10日に開かれた。これらには小委員のほか、訴追委員会から数名の委員、法務省、自治省および最高裁の担当者も加わっている⁸¹⁾。自治省と最高裁とは、すでに示した考えをこの場において確認し、法務省は、——立候補によって裁判官を辞任したとすれば、不適格者の排除という目的が達せられたも同然であり、わざわざ弾劾制度を用いる要もないが、退職金等の支給などの問題が残されているので、この問題を処理するために、——裁判官が立候補して職を失った後にも弾劾手続をとれる方法を提案したもようである⁸²⁾。しかし、これを法文に整え、特殊な身分を説明するとなると「なかなか困難」であるとの理由で提案は斥けられている。また弾劾裁判所は上村私案を示したが、仮処分の性格づけに難があり、結局、最高裁案を中心に議論が進められた。この最高裁案は、文言の点において成立した法律と「ほぼ同じ⁸³⁾」であったといわれる。また、若干の被選挙権の制限も、「手厚い身分保障に乗じた参政権の乱用を防止するという意味において、やむを得ない措置ではないか」との共通認識に立って審議されたと伝えられている。

小委員会は14日に開かれ、先の会合の成果、つまり最高裁案に基づいて弾劾法の一部改正案を作成した。その後、20日と27日に裁判員会議が開かれて小委員会案が審議された結果、全員一致で承認されている。

訴追委員会においても、先の協議をもとに11月19日に全体会議が開かれ、成案が承認されていたために、11月27日、弾劾裁判所の裁判長と訴追委員会の委員長は連名で、弾劾法の一部改正を議院運営委員会委員長に申し入れたのであった。しかし、会期末のあわただしさの中での立法依頼であり、93国会では何らの手続もとられることなく、94国会を迎えている。

94国会においても、当初は被選挙権との関連で慎重論が述べられ、改正は難航が予測されていたようである⁸⁴⁾。しかし、昭和56年3月29日、板垣・谷合事件が報道されると⁸⁵⁾、裁判官の不祥事に対する不満が噴出し、急転直下、改正法律が成立することになる。

5月27日、議院運営委員会国会法改正等に関する小委員会が開かれ、これまでの経過が説明されると、「弾劾裁判制度の形骸化……を防止する⁸⁶⁾」との目的に賛意が表され、反対意見は何ら述べられずに、提出された原案をそのままの形で小委員会案と

決定した。この小委員会案は、翌28日の議院運営委員会において簡単な趣旨説明のみで委員会提出案と決定され、同日の衆議院本会議に緊急上程、やはり趣旨説明のみで可決されている。6月3日には参議院において、議院運営委員会も本会議も簡単な趣旨説明のみで可決され改正法が成立、6月5日、法律66号として公布、即日施行されたのであった。

6 第11次法改正の問題点——むすびに代えて

第11次改正の特色は、15条3項の訴追請求義務者として、裁判官会議を代表した「最高裁判所長官」を「最高裁判所」に改めることによって裁判官会議を前面に出し、なされる訴追の「重み⁸⁷⁾」を増そうとした点のほか、41条の2を新設して、最高裁判所から訴追請求され、または訴追委員会から罷免訴追されている裁判官に対しては公選法90条を適用せず、立候補による辞職を阻止しようとした点にある。この改正がいかにあわただしく、また感情的であったかは、前節で明らかになったものと思う。しかも、この改正は立候補による罷免逃れの再発防止のみを念頭に置いていたために、鬼頭判事補事件の際にあれほど怯えた任期切れにすら対処できないものであり、きわめて不十分な内容に終わっている⁸⁸⁾。それにもかかわらず、この改正はさまざまな問題を含み、大きな弊害を生み出してしまっているのである。まず、被選挙権の制限が正当であったのか、という問題を挙げられよう。これは審議過程において提起された最大の問題といえるが、ここでは問題点の指摘にとどめ、解明は別の機会に譲りたい⁸⁹⁾。次には、最高裁判所を特別視したことを問題点として指摘したい^{90), 91)}。本稿の関心からすれば、今次改正中、最大の弊害と、これについてはいえるだろう。

弾劾裁判所がその対象とする裁判官は、すべての裁判官であって、最高裁の裁判官を除外する趣旨では決してない。しかし、今次改正はこの点を極端に軽視して、最高裁判所からの訴追請求を優遇した。これは、裁判官の人事を扱う最高裁判所が——第1次法改正で築いた地歩を先に進めて——弾劾裁判制度に深入りしたことを意味している。換言すれば、弾劾裁判を懲戒裁判と化すことにはほかならない。

たしかに弾劾罷免について、法制史的にはそれが懲戒処分的性格をもつことを否定できない⁹²⁾。明治憲法は58条2項で「裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ処分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラル、コトナシ」と原則を示し、3項が法律への委任を定めたが、これを承けて判事懲戒法（明治23年法律68号）が制定され、その2条には罰則として、譴責、減俸、転所、停職および免職が掲げられていた。同法は裁判所法（昭和22年法律59号）が制定され、附則において廃止が宣されたことにより、憲法の施行に合わせた

昭和22年5月3日からその効力を失っている。現行憲法のもとにおいては、懲戒処分の一としての免職が否定されたためであった。そのため、新たに裁判官分限法（昭和22年法律127号）が制定され、2条において「裁判官の懲戒は、戒告又は一万円以下の過料とする。」旨罰則を規定した。これを判事懲戒法中の、免職を除く罰則について整理し、簡略にして分限法に受け継がれたとも捉えよう。そして、罷免を扱うための法規として裁判官弾劾法が制定されたのであったから、この罷免をも判事懲戒法中の免職の後裔と、気安く捉える傾向はかなり強い⁹³⁾。弾劾法2条の罷免事由を、裁判所法49条の懲戒事由と対比して、単に量的な差異と把握する教説のなんと多いことか。このような見解は、「序」で指摘しておいたように、弾劾制度が国民主権の表現として設けられた意義を見失っているといえるだろう。したがって、あくまでも国民の罷免権に基づく弾劾裁判と一司法機関の懲戒裁判とは厳密に分離して捉えなければならないことになる⁹⁴⁾。

弾劾裁判を懲戒裁判化することの弊は、理念面にとどまらず、その運用の実際にも如実に現われる。そもそも懲戒裁判とは、機関内の上下関係を前提として、その秩序保持の観点から採用されるものであり、多少とも上位者の權威の維持を目指している。したがって、“辞めさせようとしている”のに“辞められてしまう”ことは許しがたい。もし“辞められてしまう”事例が一度でも生ずると、權威を保つため、“辞めさせない”ことを定めた免官留保規定の強化が計られる。今回の改正は、まさにこのような例にはかならない。これは、昭和22年の弾劾法制定時よりもさらに古い時代の權威観に基づく歩みとしか解しえない。

裁判官の独立が最高裁判所からの独立を当然の内容としている以上、弾劾裁判制度は最高裁判所と疎遠でなければならない。司法内部の締付の傾向が強まって行く世の中にあっては、司法部に対する国民の権利は貴重であり、なんとしてもそれを確保しておかなければならないのではなかろうか。

〔注〕

- 1) 田口精一、64条解説、有倉遼吉編『基本法コンメンタル・憲法』p.215.
- 2) 例えば、宮沢俊義・芦部信喜『全訂・日本国憲法』（昭53）p.338.
- 3) 同旨、上村千一郎『裁判官弾劾法精義』（昭56）p.58.
- 4) 詳しくは、高柳・大友・田中編著『日本国憲法制定の過程』Ⅰ p.139,Ⅱ p.208.(昭47).
- 5) 佐藤達夫「第4章国会」の成立過程、レファレンス52号（昭30）p.13.
- 6) 詳しくは、内藤頼博『終戦後の司法制度改革の経過』第4分冊（昭35）p.128ff.
- 7) 1国会衆議院議院運営委員会議録 4号 p.29.
- 8) 前掲7号 p.42.
- 9) 前掲9号 p.53.

- 10) 前掲9号 p.55.
- 11) 前掲10号 p.60.
- 12) 1国会衆議院議院運営委員会司法委員会連合審査会議録 1号 p.5.
- 13) 前掲1号 p.6.
- 14) 前掲1号 p.7.
- 15) 前掲1号 p.8.
- 16) 1国会衆議院13号 p.73.
- 17) 前掲14号 p.84.
- 18) 前掲14号 p.85.
- 19) 前掲15号 p.87.
- 20) 前掲16号 p.91.
- 21) 1国会衆連審4号 p.24.
- 22) 1国会衆議院17号 p.97.
- 23) 1国会衆議院会議録28号 p.335.
- 24) 1国会参議院司法委員会会議録18号 p.12.
- 25) 前掲20号 p.2.
- 26) 前掲20号 p.4.
- 27) 角田幸吉弾劾裁判所裁判長から参考人への依頼状
- 28) 朝日新聞、昭23.5.27, p.2.
- 29) 2国会衆議院議院運営委員会会議録60号 p.2.
- 30) 昭和24年1月31日、東京高等裁判所分限事件特別部は天野氏に対し「戒告」を決定した。
- 31) 朝日新聞、昭24.6.5, p.3.
- 32) 例えば、『裁判官弾劾法改正についての聴聞会速記録』地方篇（昭27）p.111.
- 33) 前掲、東京篇 p.114.
- 34) 13国会参議院法務委員会会議録63号 p.12.
- 35) これまで依頼免がいかにもルーズに扱われてきたか、84国会衆議院法務委員会会議録5号p.16の横山利秋委員発言は示している。
- 36) 13国会参法務63号 p.12.
- 37) 前掲速記録、東京篇 p.67.
- 38) 前掲、地方篇 p.125.
- 39) 前掲、地方篇 p.183.
- 40) 前掲、地方篇 p.36.
- 41) 前掲、東京篇 p.113.
- 42) 例えば、兼子発言（前掲、東京篇 p.26）あるいは真野発言（p.115）など。
- 43) 例えば、井川発言、前掲、地方篇 p.58.
- 44) 裁判官弾劾裁判所事務局編、裁判官弾劾法改正に関する聴聞会における各参考人の意見結果一覧（昭27）
- 45) しかし濫訴を阻むため、弾劾法43条は「虚偽申告の罪」を規定した。
- 46) 2国会衆議院議院運営委員会会議録43号 p.1.
- 47) 前掲59号 p.2.
- 48) 前掲60号 p.2.

裁判官弾劾法と最高裁判所

- 49) 真野毅元最高裁判事の発言、憲法調査会第2委員会第12回会議議事録(昭34. 11. 25)p. 46f.
なお、この発言は小林健治訴追委員会事務局長によっても確認されている。前掲p. 48.
- 50) 平野農林大臣の公職追放に関連した発言がもとで、昭和23年6月28日に辞職した庄野理一氏のことと思われる。
- 51) 和田英夫『憲法と最高裁判所』(昭50) p. 33f.
- 52) 2国会衆議院会議録78号 p. 1120.
- 53) 2国会衆議院議院運営委員会議録59号 p. 1.
- 54) 2国会参議院会議録60号(5) p. 1104.
- 55) 鬼頭発言、毎日新聞、昭52. 2. 21 夕刊 p. 7.
- 56) 例えば、朝日新聞、昭52. 2. 2 p. 3 は再任期問題を大きく採り上げており、これがいかに世間の関心事であったかを示している。
- 57) 例えば、毎日新聞、昭51. 11. 18, p. 1 にも指摘されている。
- 58) 朝日新聞、昭52. 1. 8, p. 1.
- 59) 毎日新聞、昭52. 2. 10, p. 1.
- 60) 朝日新聞、昭52. 2. 2, p. 3.
- 61) 裁判官弾劾裁判所事務局編『裁判官弾劾裁判所裁判例集』追録, p. 17.
- 62) 朝日新聞、昭52. 2. 13, p. 1.
- 63) 自治省選挙部編『選挙関係実例判例集』(昭53) p. 182. 公選法90条は昭和29年の改正により現行規定となったものであるが、旧規定と趣旨において変わりはない。
- 64) 罷免判決の下された昭和52年3月23日付毎日新聞夕刊は「“逃げ”のウルトラCは不発」との見出のもとに、立候補による罷免逃れを扱っている。「ウルトラC」とは本文に紹介したジョークに現われる言葉であり、これを通じて知識(?)が拡まったと解するのに無理はないように思う。
- 65) 読売新聞、昭55. 10. 10, p. 22. そのほか、この事実は、PQR「公職選挙法と裁判官弾劾法」時の法令1096号(昭56) p. 121 にも指摘されている。
- 66) 93国会衆議院法務委員会議録2号 p. 4.
- 67) 前掲2号 p. 3.
- 68) 高野俊晴「裁判官弾劾法の一部改正をめぐって」立法と調査105号(昭56) p. 42. これは詳細に立法経過を追ったものであり、本稿においても大いに参照させていただいた。11次改正については、その他、鮫島真男「司法・法務関係の新法律の解説(一)」法曹時報33巻8号(昭56)もある。
- 69) 裁判官弾劾裁判所事務局編『裁判官弾劾法についての学識経験者の意見』(昭55)
- 70) 読売新聞、昭55. 2. 11, p. 3.
- 71) 『裁判官弾劾法改正に関する調査派遣議員団報告書』(昭55).
- 72) しかし、支給の正式決定は昭和56年3月25日であり、出来る限り引延ばされたことがわからう。
- 73) 93国会衆議院決算委員会における宮沢国務大臣の発言。同会議録1号 p. 2.
- 74) 93国会衆議院法務委員会における最高裁判所長官代理勝見嘉美氏の発言。同会議録1号 p. 11.
- 75) 前掲1号 p. 26.
- 76) 前掲2号 p. 6.

- 77) 94国会衆議院議院運営委員会国会法改正等に関する小委員会議録1号 p.4.
- 78) 朝日新聞、昭55.10.23 夕刊 p.2.
- 79) 詳しくは、東京新聞あるいは読売新聞、昭55.10.23, p.1.
- 80) 毎日新聞、昭55.10.24, p.3.
- 81) 例えば、東京新聞、昭55.10.28, p.1.
- 82) 前掲小委員会議録1号 p.2.
- 83) 前掲1号 p.1.
- 84) 朝日新聞、昭55.12.31, p.2.
- 85) 読売新聞、昭56.3.29, p.1.
- 86) 前掲小委員会議録1号 p.4.
- 87) 東京新聞、昭55.11.14, p.1.
- 88) 合衆国における議論についてではあるが、任期満了後の弾劾に関して、佐藤立夫『新版・弾劾制度の研究』(昭54) p.199ff.は詳しい。
- 89) とりあえず、前掲高野論文 p.43f. 参照。
- 90) 最高裁を特別視する見解がこれまでなかったわけではない。例えば、佐藤立夫、ジュリスト384号座談会における“最高裁長官の訴追請求に対して、訴追委員会には裁量権がなく、調査を義務づけられていると解すべきだ”との趣旨の発言(p.37)。今次改正は、それらの見解を公的に制度として定着してしまったところに問題がある。
- 91) 昭和24年のいわゆる最高裁誤判事件を、ことにその最高裁側の処理を、ここで想起すべきである。
- 92) 同旨、上村前掲 p.61.
- 93) 例えば、斉藤秀夫『国会と司法権の独立』(昭26) p.236.
- 94) 同旨、鈴木忠一「裁判官弾劾法の諸問題」(上)法曹時報33巻7号(昭56) p.54f.

〔付記〕

本稿を作成する資料の収集にあたり、裁判官弾劾裁判所事務局の山田源蔵氏、自治省選挙部の増田裕夫氏、国立国会図書館の中村正子氏および自治研修編集部には大変お世話になった。特記して謝意を表したい。

(ささき たかお 本学講師 法学)